

## 7月及び1-7月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

7月の消費者物価は前年同期比2.7%上昇し、上昇率は6月と同水準となった<sup>1</sup>。都市は2.6%、農村は2.9%の上昇である。食品価格は5.0%上昇し(6月は4.9%)、非食品価格も1.6%上昇(6月は1.6%)している。衣類は2.2%、居住価格は2.8%上昇した<sup>2</sup>。

(参考)1月2.0%→2月3.2%→3月2.1%→4月2.4%→5月2.1%→6月2.7%→7月2.7%  
前月比では、6月より0.1%上昇し、6月(0.0%)から上昇に転じた。食品価格は同水準(6月は0.0%)であった。うち生鮮野菜は2.2%上昇(6月は-5.2%)とプラスに転じ、約0.06ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は1.1%上昇し、物価への影響は約0.08ポイント(豚肉価格は1.7%上昇し、約0.05ポイントの影響)であった。非食品価格は0.2%上昇(6月は0.0%)、居住価格は0.3%上昇(6月は0.1%)であった。

1-7月期は同2.4%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.6%上昇(6月は1.7%)、前月比0.2%上昇(6月は0.0%)である<sup>3</sup>。1-7月期では1.7%となる。

なお、国家統計局は、7月の前年同期比上昇率2.7%のうち食品価格の牽引効果は約1.61ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は5.1%、物価への影響は約0.15ポイント、肉類及び肉製品は5.9%上昇、物価への影響は約0.42ポイント(豚肉価格は3.0%上昇、物価への影響は約0.09ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が11.8%上昇、物価への影響が約0.32ポイント、水産品価格の上昇が3.1%、物価への影響が約0.08ポイント、果物価格の上昇が7.3%、物価への影響が約0.14ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は1.8ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約0.9ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、生鮮野菜価格が前月比で2.2%上昇したのは、7月の気温が平年よりかなり高く、降水量が平年よりかなり多かったことが大きく関係していると指摘している。また、非食品価格が前月比で0.2%上昇したのは、主として観光客の増加によるもので、特に航空券代の上昇の影響が大きいとしている。

<sup>1</sup> 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

<sup>2</sup> 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

<sup>3</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

## ②工業生産者価格<sup>4</sup>

7月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.3%下落し、6月より0.4ポイント下落が鈍化した<sup>5</sup>。前月比では6月より0.3%下落（6月は-0.6%）した。1-7月期は同-2.2%である。

（参考）1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%→5月-2.9%→6月-2.7%  
→7月-2.3%

7月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.2%下落（6月は-2.6%）した。前月比では6月より0.4%下落（6月は-0.5%）した。1-7月期は-2.3%である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、業種別に見ると石油・天然ガス採掘業、黑色金属の工場出荷価格の前月比下落幅が縮まり、石油加工、農業副食品加工の工場出荷価格の前月比は下落から同水準となり、7月末の大部分の黑色金属・非鉄金属・化学工業製品の取引価格が月初より上昇しているとし、これらは最近打ち出された安定成長・構造調整・改革促進の一連の措置の政策効果がある程度現れていることを示すものだとしている。

## ③住宅価格

7月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比4都市が低下（6月は5）し、4都市が同水準（6月は2）であった。上昇は62都市であり（6月は63）、最高上昇率はアモイ2.2%（6月の最高は福州2.4%）となっている。前月比で下降の都市は6月より1減少し、上昇は1減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（6月は1）であった。上昇は69都市（6月は69）である。最高上昇率は、北京18.3%（6月の最高は北京16.7%）となっている。6月より伸びが反落した都市は7であった。

### （2）工業

7月の工業生産は前年同月比実質9.7%増となった。主要製品別では、発電量8.1%増（6月は6.0%）、鋼材10.9%増（6月は7.2%）、セメント9.1%増（6月は8.8%）、自動車15.4%増（うち乗用車11.9%増）となっている。6月の自動車13.5%増（うち乗用車13.1%増）と比べ、乗用車は低下している。前月比では、0.88%増となった<sup>6</sup>。地域別では、東部8.8%増、中部10.8%増、西部11.5%増であった。

（参考）1-2月9.9%→3月8.9%→4月9.3%→5月9.2%→6月8.9%→7月9.7%

1-7月期では前年同期比実質9.4%増となった。主要製品別では、発電量5.2%増、鋼材10.4%増、セメント9.6%増、自動車15.1%（うち乗用車15.6%増）となっている。

### （3）消費

7月の社会消費品小売総額は、前年同月比13.2%増（実質11.3%増）である。前月比で

<sup>4</sup> 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>5</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

<sup>6</sup> 1月は0.60%増、2月は0.81%増、3月は0.69%増、4月は0.90%増、5月は0.66%増、6月は0.71%増である。

は、1.23%増である<sup>7</sup>。うち穀物油・食品・飲料・タバコ 16.0%増、アパレル・靴・帽子類 12.5%増、建築・内装 23.0%増、家具 17.6%増、自動車 9.1%増、家電・音響機器類 7.5%増となっている。自動車は6月の11.4%増より大きく減速した。

(参考) 1-2月 12.3%→3月 12.6%→4月 12.8%→5月 12.9%→6月 13.3%→7月 13.2%

1-7月期の社会消費品小売総額は12兆9277億元、前年同期比12.8%増である。都市は同12.5%、郷村は同14.4%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は6兆4417億元、同10.7%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 13.4%増、アパレル・靴・帽子類 11.9%増、建築・内装 18.9%増、家具 20.7%増、自動車 9.0%増、家電・音響機器類 15.0%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-2.2%であった。

#### (4) 投資

##### ①都市固定資産投資

1-7月期の都市固定資産投資は22兆1722億元で、前年同期比20.1%増であった。単月は前月比では1.58%増である<sup>8</sup>。中央プロジェクトは1兆550億元、12.4%増であり、地方プロジェクトは21兆1173億元、20.5%増であった。地域別では、東部 18.7%増、中部 23.5%増、西部 22.7%増となっている。鉄道運輸は18.6%増(6月は22.2%)であった。

(参考) 1-2月期 21.2%→1-3月期 20.9%→1-4月期 20.6%→1-5月期 20.4%→1-6月期 20.1%→1-7月期 20.1%

1-7月期の新規着工総投資計画額は20兆1045億元であり<sup>9</sup>、前年同期比13.2%増(6月は15.1%)である。都市プロジェクト資金の調達額は25兆9237億元で、前年同期比20.5%増(6月は20.1%)となった。うち、国家予算資金が21.2%増、国内貸出が15.2%増、自己資金が19.2%増、外資が-6.3%、その他資金が35.3%増となっている。

##### ②不動産開発投資

1-7月期の不動産開発投資は4兆4302億元で前年同期比20.5%増である。うち住宅は3兆318億元、20.2%増で、不動産開発投資に占める比重は68.4%である。地域別では、東部 18.6%増、中部 21.0%増、西部 25.0%増となっている。

(参考) 1-2月期 22.8%→1-3月期 20.2%→1-4月期 21.1%→1-5月期 20.6%→1-6月期 20.3%→1-7月期 20.5%

1-7月期の分譲建物販売面積は6億1133万㎡で、前年同期比25.8%増(6月28.7%)であった。うち、分譲住宅販売面積は27.1%増(6月30.4%)である。地域別では、東部 30.2%増、中部 24.9%増、西部 18.4%増である。

1-7月期の分譲建物販売額は3兆9549億元、前年同期比37.8%増(6月43.2%)であ

<sup>7</sup> 1月は0.19%増、2月は1.00%増、3月は1.30%増、4月は1.27%増、5月は1.19%増、6月は1.26%増である。

<sup>8</sup> 1月は1.95%増、2月は0.99%増、3月は1.81%増、4月は1.36%増、5月は1.42%増、6月は1.51%増である。

<sup>9</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

った。うち、分譲住宅販売額は39.9%増である。地域別では、東部42.1%増、中部35.1%増、西部27.5%増である。

1-7月期のディベロッパーの資金源は6兆6831億元であり、前年同期比31.5%増(6月32.1%)であった。うち、国内貸出が1兆1433億元、31.1%増、外資が269億元、18.0%増、自己資金が2兆5151億元、18.2%増、その他資金2兆9977億元、45.5%増(うち、手付金・前受金1兆8448億元、44.7%増、個人住宅ローン7945億元、56.0%増)である。

### ③民間固定資産投資

1-7月期の全国民間固定資産投資は14兆1201億元であり、前年同期比23.3%増である<sup>10</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63.7%を占める。地域別では、東部20.6%増、中部26.6%増、西部25.3%増である。

(参考) 1-2月期24.6%→1-3月期24.1%→1-4月期23.9%→1-5月期23.8%→1-6月期23.4%→1-7月期23.3%

## (5) 対外経済

### ①輸出入

7月の輸出は1859.9億ドル、前年同期比5.1%増とプラスに転じ、輸入も1681.7億ドル、同10.9%増とプラスに転じた。貿易黒字は178.2億ドル、同-29.6%であった。

(参考) 1月輸出25%、輸入28.8%→2月輸出21.8%、輸入-15.2%→3月輸出10.0%、輸入14.1%→4月輸出14.7%、輸入16.8%→5月輸出1%、輸入-0.3%→6月輸出-3.1%、輸入-0.7%→7月輸出5.1%、輸入10.9%

1-7月期の輸出は1兆2387.34億ドル、前年同期比9.5%増、輸入は1兆1130.24億ドル、同7.3%増であった。貿易黒字は1257.10億ドルであった。

1-7月期の輸出入総額では全体が前年同期比8.5%増(7月は7.8%)であったのに対し、対EU-1.8%(7月は5%)、対米6.2%増(7月は10%)、対日-8.8%(7月は-6.1%)<sup>11</sup>、対アセアン12.4%増(7月は13.1%)である。また、対ロシア0.0%、対南アフリカ15.8%増、対ブラジル0.1%増となっている。

1-7月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比13.5%増(7月は13.9%)、紡績11.5%増(7月は19.7%)、靴8.4%増(7月は-2.3%)、家具10.5%増(7月は-6.2%)、プラスチック製品13.7%増(7月は-7.3%)、靴13.9%増(7月は3.4%)、玩具6.2%増(7月は16.7%)で、これら7製品は全体で11.9%増(7月は8.7%)であり、全体の20.4%(7月は23.2%)を占める。電器・機械は同9.7%増(7月は4%)で、全体の57.4%(7月は55.3%)を占める。

なお、7月の自動車輸入は前年同期比14.6%増である。

<sup>10</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

<sup>11</sup> 1-7月期の日本への輸出は831.9億ドル、前年同期比-3.5%(1-6月期は-3.8%)、日本からの輸入は908.1億ドル、同-13.2%(1-6月期は-13.8%)である。7月の輸出は-2.0%(6月は-5.1%)、輸入は-9.6%(6月は-16.3%)である。

## ②外資利用

7月の外資利用実行額は94.08億ドルであり、前年同期比24.13%増であった。

(参考) 1月-7.3%→2月6.32%→3月5.65%→4月0.4%→5月0.29%→6月20.12%→7月24.13%

1-7月期では、713.92億ドルであり、同7.09%増であった。

1-7月期、製造業は293.96億ドルであり、同-2.42%、全体の41.18%を占める。サービス業は356.43億ドルであり、同15.78%増、全体の49.93%を占める。

1-7月期、国別では、EU46.37億ドル、同16.72%増、日本51.81億ドル、同9.57%増(1-6月期は14.37%)、米国21.84億ドル、同11.44%増である。

1-7月期、地域別では、東部は596.6億ドル、同4.7%増、全体の83.6%を占める。中部は60.8億ドル、同11.8%増、全体の8.5%を占める。西部は56.6億ドル、33.0%増、全体の7.9%を占める。

## ③米国債保有

6月末の米国債保有残高は、中国が前月比215億ドル減の1兆2758億ドルであった。2位の日本は203億ドル減で1兆834億ドルであった。

### (6) 金融

7月末のM2の伸びは前年同期比14.5%増と、6月末より0.5ポイント加速し、前年同期より0.6ポイント加速した。M1は9.7%増で、6月末より0.7ポイント加速し、前年同期より5.1ポイント加速した。1-7月期の現金純放出は349億元であった。

人民元貸出残高は68.78兆円で前年同期比14.3%増であり、伸び率は6月末より0.1ポイント加速し、前年同期より1.7ポイント減速した。7月の人民元貸出増は6999億元(6月は8605億元)で、前年同期より伸びが1598億元増加している。1-7月期では、5.78兆元であり、前年同期より伸びが3839億元増加している。

人民元預金残高は100.65兆円で、前年同期比14.6%増であった。7月の人民元預金は2573億元減で、前年同期より伸びが2433億元減少している。うち個人預金は3935億元減、企業預金は5925億元減であった。1-7月期の預金増は8.83兆元で、前年同期より伸びが1.96兆元増加している。

(参考)M2：1月15.9%→2月15.2%→3月15.7%→4月16.1%→5月15.8%→6月14.0%→7月14.5%

### (7) 財政

7月の全国財政収入は1兆1849億元で、前年同期比1177億元、11%増であった<sup>1213</sup>。税

<sup>12</sup> 7月の財政収入の伸びが高い原因につき、財政部は、これは年度間の税還付等の比較できない要因及び前年同期の収入のベースがかなり低かった等の要因によるものだとしている。

<sup>13</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税1965億元、前年同期比11.2%増、国内消費税601億元、-1.8%、営業税1667億元、10.4%増、企業所得税3079億元、14.1%増、個人所得税494億元、7.9%増、輸入貨物増値税・消費税1254億元、8%増、関税231億元、5%増、

外収入は 1677 億元、同 5.1%増である。

1-7 月期の全国財政収入は 8 兆 439 億元で、前年同期比 5972 億元、8%増に達した。中央財政収入は 3 兆 8360 億元で、同 2.6%増、地方レベルの収入は 4 兆 2079 億元、同 13.5%増である。

1-7 月期の税収は 6 兆 9432 億元で、同 8.5%増となっている。

(参考) 財政収入： 1-2 月 7.2%→3 月 6.1%→4 月 6.1%→5 月 6.2%→6 月 12.1%→7 月 11%

なお財政部は、ここ数ヶ月中央財政収入の伸びがある程度反転上昇しているが、1-7 月期の伸び率 2.6%は予算目標 7%よりなお 4.4 ポイント低く、地方収入の伸び 13.5%より低いとする。そして下半期の伸びが徐々に高まったとしても、工業生産の鈍化、PPI の下落及び営業税を増値税に改めるテストの一層の拡大等の減税強化の要因等の影響を受け、中央財政が収入予算を達成することは非常に困難だとしている。他方、地方財政収入が伸びているのは、主としてここ数ヶ月不動産市場の成約額が大幅に増加し、関連の地方税収の増加をもたらしているからだとする。

1-7 月期の全国財政支出は 6 兆 9069 億元で、同 5648 億元、8.9%増に達した<sup>1415</sup>。中央レベルの支出は 1 兆 996 億元、同 4.4%増、地方財政支出は 5 兆 8073 億元、同 9.8%増である。

#### (8) 社会電力使用量

7 月は前年同期比 8.8%増であった。

1-7 月期は同 5.7%増である。うち、第 1 次産業は -1.7%、第 2 次産業は 5.4%増、第 3 次産業は 9.9%増、都市・農村住民生活用は 5.1%増であった。

(参考) 1-2 月 5.5%→3 月 2.0%→4 月 6.8%→5 月 5.0%→6 月 6.3%→7 月 8.8%

(8 月 23 日記)

---

車両購入税 219 億元、20.5%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 740 億元であり、11.1%増である。

<sup>14</sup> 7 月単月の数値は発表されていない。

<sup>15</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育 1 兆 216 億元、9.5%増、文化・スポーツ・メディア 1014 億元、9.7%増、医療・衛生 4371 億元、19.3%増、社会保障・就業 8572 億元、14%増、農林水産 5910 億元、9.6%増、都市・農村コミュニティ 5823 億元、19%増、省エネ・環境保護 1228 億元、11.2%増である。